

あつぎ市議会だより

第230号 発行日/平成28年2月1日 発行/厚木市議会 編集/広報広聴特別委員会 〒243-8511 神奈川県厚木市中町三丁目17番17号 ☎046(225)2700

12月定例会議

放課後児童クラブ条例など15議案を可決

一般質問 安心安全・教育・まちづくりなどを論議

12月定例会議は、11月30日から12月22日までの会議期間23日間で開催されました。

市長から初日に提出された議案は、人権擁護委員の候補者の推薦や条例の制定・改正のほか、一般会計補正予算、公共下水道事業特別会計補正予算、病院事業会計補正予算などの13議案です。このうち、「人権擁護委員の候補者の推薦について（4件）」を除いた9議案は質疑終了後、上程された陳情とともに所管の常任委員会に付託されました。

本会議第2日から第4日までの3日間、議員22人が登壇し、一般質問が行われました。

また、休会中に各常任委員会が開かれ、付託された議案や請願、陳情に対し、慎重な審査が行われました。

最終日、「人権擁護委員の候補者の推薦について（4件）」に対する質疑が行われ、採決の結果、同意しました。その後、各常任委員長から審査結果報告、5会派などによる討論が行われ、採決の結果、全議案可決しました。

さらに、市長から「工事請負契約の締結について」の議案1件、議員から「青少年健全育成基本法」の制定を求める意見書について」の議案1件が追加提出され、いずれも可決しました。

条例の制定

可決した条例の制定議案は、「厚木市立放課後児童クラブ条例」の1件です。

内容は、児童福祉法に規定する放課後児童健全育成事業を行う施設を設置するため、制定するものです。

条例の改正

可決した条例の一部改正議案は3件です。

「厚木市市税条例」の主な改正内容は、地方税法の一部改正に伴い、地方税の徴収などに係る猶予制度の見直しを行うほか、所要の措置を講ずるため、改正するものです。

「厚木市火災予防条例」および「厚木市消防本部及び消防署の設置等に関する条例」の主な改正内容は、地方自治法の規定に基づき、清川村の消防に関する事務の委託を受けることに伴い、火災予防上の取り扱いなどについて、所要の措置を講ずるため、これら2条例を改正するものです。

「厚木市学校給食費に関する条例」の主な改正内容は、学校給食費の額を改めるため、改正するものです。

補正予算

可決した補正予算議案は、一般会計・公共下水道事業特別会計・病院事業会計の3件です。

一般会計補正の主な歳出の内容は、選挙権年齢が18歳に引き下げられることに伴い、システムの改修が必要なことから、選挙管理委員会事務経費などを増額するほか、国の地方創生先行型の交付金を活用し、県央地区5市1町1村の広域連携事業として、手軽に健康チェックができる未病センターを設置するため、未病施策事業費などを措置するものです。

公共下水道事業特別会計補正の主な内容は、平成28年度における委託などの早期着手を図るため、公共下水道しゅんせつ汚泥処分委託経費ほか4事項について、債務負担を設定するものです。

病院事業会計補正の主な内容は、地域の基幹病院として、高度な医療の提供に努めている中で、薬品費および診療材料費が増加し、必要な費用を確保するものです。

各会計の補正後の予算額、既定の歳入歳出予算に対する増減額（カッコ内）は次のとおりです（公共下水道事業特別会計は増減なし）。

◇一般会計 791億7871万7千円（9億1259万8千円増）

◇病院事業会計 収益的収入予定額88億6881万6千円（1億395万円増）、収益的支出予定額101億5850万5千円（6727万2千円増）、たな卸資産購入限度額予定額10億1716万2千円（7387万2千円増）

人権擁護委員 4氏の推薦に同意

人権擁護委員14人のうち、4人の任期が満了することに伴い、横浜地方事務局長から後任委員の推薦依頼を受けた市長から意見を求められ、次の方々の推薦に賛成全員で同意しました。

◎成川三三子氏（緑ヶ丘）
◎前頭 七恵氏（妻田北）
◎安部真知子氏（元町）
◎山本 栄子氏（鳶尾）

2面下段に続く

主な内容

◆一般質問	2～6面
◆議会の在り方検討会	3面
◆国に提出した意見書	4面
◆委員会の審査	7面
◆本会議の審議結果	8面



今定例会議では、22人の議員が3日間にわたり一般質問を行い、市政全般の施策について市長などの考えをたどしました。主な質問と答弁の要旨を紹介します(掲載は質問順)。

空き家対策の取り組みは進んでいるか

あつぎみらい 高橋 豊議員



問 市内に空き家はどのくらいあるのか。

答 まちづくり計画部長 対策が必要な空き家は100軒程度と認識しており、そのうち早急な取り組みが必要で、所有者に働き掛けをしている物件が14軒ほどある。

問 空き家をどのような把握しているのか。

答 まちづくり計画部長 市民からの情報提供や自治会からアンケート形式で、情報を出していただく取り組みをしている。また、消防本部では、火災予防上問題のある空き家などについて調査している。さらに、神奈川県企業庁からは、6カ月以上水道メーターが止まっている物件の情報提

供を受けており、こうしたデータに基づいて実態把握などに努めたい。

問 予防に重点を置いて取り組んでもらいたい。対策は。

答 まちづくり計画部長 広報あつぎに空き家



適切な管理が行き届かず、全国的に大きな社会問題となっている空き家

将来人口を見通した政策の現状と将来展望は

新政あつぎ 井上 敏夫議員



問 定住を促す画期的な施策を講じる必要があるが、現状と将来展望は。

答 政策部長 厚木市の特徴として昼夜間人口比率の高さがある。職住近接の視点で、本市に住んでいただけるまちづくりを検討するとともに、雇用創出を図りながら経済力を上げる考え方で取り組みを検討している。

●厚木排水区における雨水貯留施設の整備

問 中心市街地は住居化が進んでいる。社会基盤整備は、地下埋設物よ

り地上部の公共空間を先行すべきではないか。

答 政策部長 喫緊の課題は、雨水の処理というところで進めているが、厚木地区は人口が伸びており、公共空間においても、本厚木駅南口や中町第2・12地区の整備を計画的に進めていく。

●森の里東土地区画整理事業

問 厚木環状3号線を事業区域から除くと、区域が東西二つに分かれてしまう。一気に整然とした土地に改善する区画整理

森の里東土地区画整理事業など周辺整備の取り組み状況は

あつぎみらい 沼田 幸一議員



問 道路整備の手法は。

答 市長 厚木市道路整備五箇年計画に基づき、都市計画道路などの優先順位の高い路線から進める。

問 企業誘致と定住促進策は。

答 市長 関係機関と連携し、戦略産業を中心とする企業を誘致し、雇用拡大などを図る。また、定住促進については、交通や住環境などの整備と併せ、子育て環境の充実など、ハードとソフトの両面から促進を図る。

問 雨水対策は。

答 市長 雨水量の増加や大雨での浸水など下流域へ影響を及ぼさないように進める。また、恩曾川は、八ッ橋の架け替え工事も完了したの

法人市民税一部国税化による税収減の対策は

無会派 奈良 握議員



問 法人市民税の一部国税化により税収が9億4千万円減少し、相当大きな予算への圧縮効果があると思われる。国や神奈川県へ要望をし、対策を求めているが、内容は。

答 市長 積極的に要請活動が続けている。地方創生に関して、地方が2分の1を負担していることをもって考えてほしい。

●個人情報保護

問 詐欺や被害をなくす重要性を鑑み、今のまま進めることに不安がある。マイナンバー制度および国勢調査の個人情報保護のための対応は。

答 市長 マイナンバー制度については、法律の規定や国のガイドラインにのっとり厚木市として指針を策定し、特定個人情報への適正な取り扱いの確保に努めている。また、国勢調査は統計法により、秘密の保護が厳格に規定されている。さらに、インターネット回答の導入により、回答票の紛失などの防止が図られ、個人情報保護がこれまで以上に徹底された。

問 第三者委員会など検証機関を設ける考えは。

答 市長 個人番号の取り扱いに係る個人情報保護の監視や監督などについては、法の規定により特定個人情報保護委員会

議員提出議案

可決した議員提出議案は、国に意見書を提出することを求める1件です。

「『青少年健全育成基本法』の制定を求める意見書」は、健全な青少年は健全な家庭から育成され

るという原点に立ち返り、地域で子どもたちを守り、育成するために「青少年健全育成基本法」の制定を要望するものです(意見書は4面参照)。

議員の住所変更

望月議員から住所等変更届が提出され、住所が東町6-3-401、電話が046(295)8420に変更されました。

1面から続く

工事請負契約

可決した工事請負契約の締結議案は1件です。

◇ 契約の目的 厚木南公民館新築工事

◇ 契約金額 4億5359万6760円

◇ 契約の相手方 山王・信和特別共同企業体

◇ このほか、下依知地区で住居表示を実施するに当たり「住居表示を実施すべき市街地の区域及び当該区域内の住居表示の方法について」「町の区域の設定及び字の廃止について」の2件が提案され、可決しました。



公民館区も考慮した抜本的な 学区再編成の考えは

新政あつぎ 新川 勉 議員



問 私たちは地区の子ども会や子ども会育成会の中で、子どもを育てるのも隔てなく一生懸命行っている。地区の中でしっかり子どもを育てていくために、公民館単位で同じ小学校に通えるような制度が必要ではないか。

答 教育総務部長 検討課題の一つと認識している。地域の方のご意見も聞きながら、配慮して進めていく必要があると認識している。

●観光バス発着所の創設

問 かつては本厚木駅を起点としたバス旅行が行われていたが、現在は大変少なくなっている。さ

●放課後児童クラブ

問 厚木第二小学校の放課後児童クラブはこの公共施設を使って運営するのか。また、小学校北側の公園裏の防災用コ

厚木市男女共同参画計画の 取り組み状況は

日本共産党 栗山 香代子 議員



問 男女共同参画計画の方針の一つは、男女の仕事と生活の調和である。妊娠中や出産前後の女性が、マタニティハラスメントなどで泣き寝入りせず、厚木市が相談を受け入れることを広報すべきではないか。

答 市民協働推進部長 ハラスメントは、社会

●子ども未来部長

いくつかに検討しているが、学校や関係部署と調整しており、安全面や経費面を勘案し進めたい。また、提案の場所は一つの案として検討したい。

通学路に防犯カメラの 設置が必要ではないか

公明党 山崎 由枝 議員



問 これまで以上に児童・生徒の安全を確保し、安心して登下校できるように、通学路の危険箇所

ないところもある。不審者対策については、いつでも多いのかを分析しており、それらを踏まえて対策を練っていきたい。

答 危機管理部長 通学路は相当の数が、危険箇所が把握できている。

問 障がいのある子ども

広報広聴

特別委員会から

平成27年11月21日・土曜日、第7回議会報告会および意見交換会を開催しました。

森の里東土地区画整理事業、マイナンバー制度などについて報告しました。

今回は、荻野公民館と森の里公民館の2カ所を会場に行い、両会場の合計で56人の方に参加していただきました。当日来場くださった皆さまへ感謝を申し上げます。

議会運営の在り方など 具体的な検討が始まる

——議会の在り方検討会を設置——

越智一久議長は、11月20日に議会運営委員会に対し、議会運営の在り方など、下記の5項目を諮問しました。

諮問を受けた議会運営委員会は、委員9人で構成される議会の在り方検討会（松田則康会長）を設置し、具体的な協議を進めていきます。

会議は、原則公開とし、インターネット中継も実施。日程は、ホームページでお知らせします。

【諮問事項】

- 市議会議員選挙の時期について（市長選挙と同時執行できないか）
- 議会の評価について
- 議会のICT化の推進（タブレット端末の導入）について
- 議員間協議の活性化について
- 市議会モニター制度について

●介護予防・日常生活支援総合事業

問 取り組みと現状は。

答 市長 地域包括ケア社会の実現に向けた取り組みと一体的に検討を進めており、多様なサービスの充実を図るため、人的資源開発や具体的なサービス基準を設ける必要があると認識している。

●政策部長

問 委託で行う訪問型サービスAや通所型サービスAの介護者に資格は必要か。

答 福祉部長 資格は必要ないが、一定の基準を設ける必要がある。

地域創生の取り組みと 厚木市総合計画との整合は

日本共産党 釘丸 久子 議員



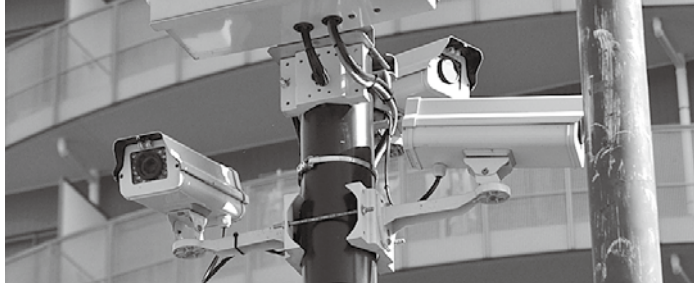
問 どう捉えているか。

答 市長 あつぎ元氣プランの目標人口の実現に向けた施策を展開しており、地方創生の取り組みでは、人口減少問題の克服を目的に平成22年度までの人口の将来展望を示すとともに、実現のために31年度までを計画期間とする施策を位置付ける。策定に当たり、目標人口や施策との整合性を図り策定する。

問 現在は老年人口が

増え、年少人口が少ない逆ピラミッドであり、将来的に減る人口のバランスを考えなければいけない。合計特殊出生率を上げるため、市内企業との連携やワーク・ライフ・バランスを目指す取り組みは、

態などは、労使の取り組みが必要であり、国や神奈川県に主導してもらいたい。本市では、事業所内での保育施設整備の一部助成などを行っている。



本厚木駅周辺には街頭犯罪の未然防止などのため、見守りシステム（防犯カメラ）が設置されている

●適応指導教室と給食

問 適応指導教室に通う児童・生徒に対し、厚木市で給食を提供してもよいのではないかと。

答 教育総務部長 相談指導教室は厚木中学校の敷地内にあるため、学校への給食に併せて配送することは可能だが、適応指導ルームは学校の敷地外にあることから、衛生面や物理的な面、教育的配慮などさまざまな面で高いハードルがあるため、研究させていただきたい。

子どもの貧困対策の 取り組みと課題は

民主党 望月 真美議員



問 新聞報道では、子どもの貧困を放置した場合の経済損失は、15歳を対象に算出したところ2・9兆円とあった。非正規雇用も増加しており、家庭内での切迫する経済状況も想像できる。乳幼児から義務教育までの子どもや高齢者への支援の一部を高校生への支援に転換してはどうか。

答 ことも未来部長 高校生を含め、子どもたちが家庭の事情により人生を左右されず、健やかに育つことができるのは重要であり、引き続き、国や神奈川県と協力して取り組みを進めていきたい。

●子育てコミュニティ
問 現在は、小学生まで

の保護者を対象として開催しているが、中学生の保護者まで拡大することはできないか。

答 政策部長 子育てと教育をテーマに開催しており、中心的な世代として小学生以下の保護者を対象に開催しているが、課題など幅広く聞くため、範囲拡大を検討する。

圏央道の渋滞解消の対策や 料金変更などの把握は

あつぎみらい 松田 則康議員



問 海老名ジャンクション付近の交通渋滞の解消に向けた対策は。

答 国県道調整担当部長 東名高速道路から圏央道を北側に向かう海老名ジャンクションの外回り方面のランプウェイで発生する渋滞対策として、ランプウェイを暫定的に2車線にして運用を開始され、運用後の渋滞は解消していると聞いている。

問 料金変更を把握しているか。

答 市長 平成27年9

空き店舗を活用した地域の 居場所づくりの考えは

無党派 山本 智子議員



問 市民の多様性に応じた居場所の創出の考えは。また、空き店舗を活用した地域の居場所づくりをどう考えるか。

答 市長 高齢者の生きがいづくりやレクリエーション活動の場として、老人憩いの家を41館整備している。

答 産業振興部長 空き店舗の対策は、基本は中心市街地のにぎわい創出だが、視点を変え検討・研究すべきと考ええる。

答 福祉部長 国では新しい地域包括支援体制は福祉の目線から地域づくりへと変わっており、いろいろな居場所づくりに取り組んでいきたい。

答 市民協働推進部長 市民提案の居場所づくりの事業が全体的に広が

子どもと向き合う時間の 確保への取り組みは

新政あつぎ 新井 啓司議員



問 学校現場における業務改善のためのガイドラインで紹介されている校務支援システムの導入を検討しているか。

答 学校教育部長 システムの一部であるクループウェアなどは導入している。教職員の事務負担軽減が期待できる成績処理を中心としたシステム

セーフコミュニティの 今後の取り組みは

新政あつぎ 田口 孝男議員



問 セーフコミュニティの今後の取り組みは。

答 危機管理部長 市民協働により、地域の絆や連帯感を一層高める。また取り組みにより、けがや事故が減少することでの医療費などの削減の効果を今後、経済的な面にも目を向ける必要がある。

答 市長 健康寿命を延ばすこと、災害対策や自殺予防などを課題と捉え、新たに取り組むべきものも必要と考えている。

インターナショナル セーフスクール(ISSS)

問 成果と今後の取り組みは。

答 教育長 けがの発件数の減少や、児童・生徒の安心安全意識の高まり、また学校と地域がネットワークを構築し、一体感ある活動ができた。

答 市長 今回認証を受けた陸台東中学校に清

況であるが、今後も関係機関と協議を進めていく。

●昭和音楽大学跡地の現状
問 市で把握している情報と対応は。

答 市長 本事業地は、昭和音楽大学が民間に売却し、事業者が開発を進めている。民間の開発案件ではあるが、地域の方々にとっては関心の高い案件でもあるため、引き続き注視していく。



中町第2・2地区周辺 整備事業の進捗状況は

あつぎみらい 渡辺 貞雄議員



問 中心市街地の整備手法として、民間と公が持つっている土地を定期借地として50年間以上設定すると、固定資産税、法人市民税が増加し、借地利用料も入る。全体の費用も、床を買い上げるとしても3分の1程度の費用で済むとの試算も出て

いるが、考えは。

答 市街地整備部長 今後50年間の安定的な収入が約束されるのは、提案のとおりと考える。一方、定期借地の要件として、一団の土地を一所有者が所有していることや、複数の方の同意も必要である。資産の有効活用

の検討は必要であるため、内部で調整したい。

●企業へのアンケート
問 本市には多くの優

●不登校児童・生徒の出現率減少
問 神奈川県や国の数値を下回る良い結果である。教職員の根気強い取り組みの内容は。

答 学校教育部長 先生は授業やその他の活動の準備、指導で大変時間を費やすが、個々の児童生徒に最後まで丁寧に手厚く関わる気持ちを持

●学校への除雪機貸し出し
問 平成26年の雪害



地域ぐるみで子どもの登下校を見守る「愛の目運動」が行われている

地区防災計画策定に向け どのように支援を行うか

公明党 寺岡 まゆみ議員



問 多様な災害への対策を図るため、地域防災計画が見直されたが、地区防災計画策定に向け、どのように支援を行うか。

答 市長 地区防災計画は、自助、共助を積極的に推進するため、地域特性に合わせた防災活動を個別に定めるもので、地域などが主体となって作成する計画である。市としては、地域などに先

良企業がある。施策を考

えるため、商談などで来訪される方の食事や宿泊、商談場所を調査すべきではないか。

答 市街地整備部長 厚木市内で活躍できる施設を整えることは必要と思う。また、民間のホテル関係者が本市の状況をどう見ているかも含めて判断すべきと考える。

●水害対策
問 栃木・茨城水害を検証し、その教訓を本市の水害対策にどう生かす

か。

答 市長 気象や河川の的確な情報把握と迅速

で、マンパワーの不足や急な坂道のある小学校では、給食車両などが通行できず、教育活動に支障を来した。各公民館に配備している除雪機を学校に貸し出しできないか。

答 危機管理部長 貸し出しについては、地域の方とよく調整した上で使用できると考えている。

●多子世帯への支援
問 平成27年3月に閣

可決した 意見書

市民生活に重要なことでも、それが国や県の仕事である場合など、市の力で解決できないことがあります。このような場合、市議会では、地方自治法第99条に基づき、意見書を国会または関係行政庁に提出し、議会としての意思を表明します。12月定例会議で可決した意見書は次の1件です。

「青少年健全育成基本法」の 制定を求める意見書

青少年を取り巻く社会環境については、その目まぐるしい変化、特にインターネット、携帯電話等の普及による情報化の進展や社会的価値観の多様化による負の側面が顕在化している。また、本来守るべき青少年を商業に結びつけ、少女を利用した有害な営業が発生したり、学校内外におけるさまざまな型のいじめの急増など、青少年を健全に育成していく上での課題が山積している。しかし、どんなに時代が変化したとしても次世代を担う青少年を健全に育成していくことは、国の将来の発展にとって非常に重要な問題である。これまで、各都道府県の「青少年健全育成条例」によって、一定の効果は上げているが、今求められているのは、青少年の健全育成に対する基本理念や方針などを明確に、有害環境から青少年を守るための国や地方公共団体、事業者、そして保護者等の責務を明らかにし、これによる一貫性のある包括的、体系的な整備である。特に「健全な青少年は健全な家庭から育成される」という原点に立ち返り、地域で子供たちを守り、育成するために、「青少年健全育成基本法」の制定を強く要望する。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。平成27年12月22日

図書館の図書を愛甲石田駅で 貸し出しできないか

新政あつぎ 高橋 知己議員



問 厚木市の図書館ではインターネットで蔵書の検索や貸し出し予約が可能である。また、愛甲石田駅には午後7時30分まで開いている連絡所がある。連絡所で予約図書の受け取りを可能にする

ことで、駅を利用する学生や社会人、また、駅周辺の住民に対する図書サービスの一層の向上ができないか。

答 教育長 予約資料の受け取りについては、

出生届を記念品として 贈呈できないか

改革あつぎ 高田 浩議員



問 平成25年9月定例会で提案したが、検討結果は。

答 市長 写真や出生届の写しを収めることができる本市オリジナルの記念証ファイルを作成しているところであり、28年1月から贈呈できるよう準備を進めている。

●ごみ集積所からの資源物の持ち去り
問 ごみ集積所に数カ

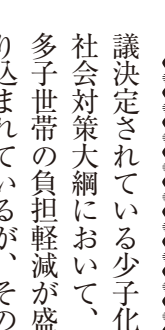
語で、「ごみ持ち去りを見たら110番とか、「罰金20万円」などと表示してはどうか。

答 環境農政部長 資源物の持ち去りを行う者には外国人もいるため、外国語による警告は必要と

と考えている。持ち去りが頻発している集積所などへ掲出を進めたい。

第4次神奈川県ニホン ザル管理計画

29年4月以降の第



議決定されている少子化社会対策大綱において、多子世帯の負担軽減が盛り込まれているが、その前に厚木市で第3子以降の子どもの保育料の減免について、取り組んでは

どうか。

幼稚園送迎ステーション

問 希望する園が公平

に利用できるように運営方法などを見直し、今後、さらに増やしていく計画はあるのか。

答 ことも未来部長 今年度になり、園とも数回話し合いをしており、子どもに負担が掛からず、よりに多く、園に利用していただけるように取り組んでいる。



愛甲石田駅北口再開発 事業の取り組み状況は

改革あつぎ 井上 武議員



問 現状認識と方向性は。

答 市民健康部長 厚

市長 市外からの通勤駅として利用者の増加に伴う周辺交通の対策が重要であり、本厚木駅を補完する副都市中心拠点として、駅周辺の機能強化に向けた都市基盤整備が必要と考える。

指定緊急避難場所

問 各地区の公民館を指定しているが、緊急を要する事態に対応するために、地元の職員を配置する考えは。

答 総務部長 緊急時などの対応のために職員がすぐに駆け付けられることができる体制作りは重要と考える。今後、地元職員の配置を含め、これらの対応について、配慮しながら公民館職員の人事配置を進めたいと考える。

看護職合同就職相談会

問 成果と課題は。

の人材確保の促進に関する法律の改正によって、潜在看護師の報告が義務となり、就職情報の提供がピンポイントで可能になった。なお、全国的な看護師の獲得競争の中で、大都市に集まる傾向があるため、一人でも多くの方が参加していただくことが課題であり、さらに内容が充実するような支援が必要と考える。



風水害などの災害時に指定緊急避難所に指定されている市立公民館（写真は荻野公民館）

都市農業振興施策の 取り組みは

あつぎみらい 瀧口 慎太郎議員



問 都市農業振興基本法は、本市の都市農業の振興にどのように関わってくるのか。

答 鳥井理事 平成26年4月に厚木市都市農業支援センターを開設し、振興を図っているが、これまで以上に振興施策を積極的に図る必要があると考える。また、農業振興地域の整備に関する法律に基づく厚木市農業振興地域整備計画の見直しを行い、内容を検討して

いく。

問 市内農産物の販路拡大の取り組みは。

答 環境農政部長 市

主催のイチゴの品評会や即売会などを実施している。また、関東東海花の展覧会でのバラやカーネーションの展示販売で消費拡大を図っている。

問 都市農業支援センターの開設の成果は。

答 環境農政部長 農家出身ではない3人の青年が26年度に新規就農し、耕作放棄地の再生利用事業をはじめ、大豆や麦の作付けを行った。さらに、収穫物を加工して付加価値を高めるなど新たな取

農作物への鳥獣被害対策として 個人の簡易電気柵などへの補助は

あつぎみらい 松本 樹影議員



問 個人で設置する簡易電気柵などに対し、補助制度を導入できないか。

答 環境農政部長 被害多発場所や被害額の実態、また、必要性や財政

り組みへ準備を進めている。

問 地場産農産物の公

共施設内での使用状況は。

答 教育総務部長 学

校給食では、パクパクあつぎ産デューで使用している。

答 病院事業局長 病

院給食では、月1回のイベント食で使用している。

答 環境農政部長 市

役所食堂は、受託業者に使用できるか確認する。

上などの課題を整理し、適切な対応を検討したい。

問 第4次神奈川県二

ホンザル管理計画の策定に向けて、本市からの具

体的な要請活動は。

答 環境農政部長 県

央地域首長懇談会において、農作物被害などの根絶に向け、鳶尾群、経ヶ岳群、煤ヶ谷群の全頭捕獲を申し入れている。

●郊外団地の高齢化・老朽化に対する取り組み

問 快適な居住環境や地域のコミュニティを守っていくことが重要だが、取り組みは進んでいるか。

答 まちづくり計画部

長 団地全体の活力を維

持し、地域コミュニティを活性化していく取り組みを本市の総力を挙げて進めるべきであろうと考えている。

●市街化調整区域の人口減に対応する宅地化施策

問 既存宅地の制度を

維持しつつ、都市計画法

第34条第11号の制度を活用・導入し、併用することとは可能か。

答 まちづくり計画部

長 完全に並行していくことは制度上非常に難しいが、市街化調整区域の土地利用について方策が全くないわけではないため、どのように使って、うまくまちづくりができるか、継続的に研究させていきたい。



会議録の閲覧を！

本会議や委員会の詳しい内容は、インターネットや市政情報コーナー（本庁舎1階）などで会議録をご覧ください。なお、会議録ができるまでの間は、インターネット議会中継（録画放映）もご覧になれます。

ユニバーサルマナーの 見解と啓発・研修は

公明党 遠藤 浩一議員



問 ユニバーサルマナーの見解と啓発・研修は。

答 市長 障がい者や高齢者だけでなく、全ての方に對する心遣いと認識している。誰もがお互いに自然な心遣いができるよう理解促進を図ることが大切なため、市民への啓発に努めるとともに、職員に対しても研修の機会を設けていきたい。

学校規模の適正化

問 未来を見据えた適正化の考え方は。

答 教育長 おおむね10年を対象期間として適正化の方策を定めた厚木市立小・中学校の通学区域再編成及び学校規模に関する基本方針に基づき、住居からおおむね1キロメートル以内の学校の選択および小規模特認校制度について、来年度からの実施に向け準備を進めている。今後もさらにその先を見据えた適正化に取り組み、児童・生徒にとつてよりよい教育

ホームページの 議会情報

厚木市議会では、より開かれた議会を目指し情報発信に努めており、ホームページで次の情報がご覧になれます。

- ◆インターネット議会中継
本会議・常任委員会・特別委員会などの生中継と録画中継
- ◆会議録（本会議・常任委員会など）委員会の会議録を掲載するまでの間、委員長報告を掲載しています。
- ◆市議会だより
- ◆その他
議員名簿、議会データ、一般質問通告一覧、子どものページ、議長交際費など。





委員会の 審 査

条例・補正予算など

—主な質疑と答弁—

条例の制定・改正や補正予算などの議案について、常任委員会での主な質疑と答弁を紹介します。

総務企画

○厚木市市税条例の一部を改正する条例について

問 法改正の経緯は。

答 平成26年度税制改正の基本的な考え方において、税制に対する国民の信頼を確保し、公正な税制を実現するため、納税者の利便の向上や課税の適正化など、円滑適正な納税のための環境整備が位置付けられ、納税者の負担軽減を図るとともに、早期かつ的確な納税の履行を確保する観点から、納税者の申請に基づき換価の猶予をできるようにするなど、国税の猶予制度の見直しが行われたものである。

問 現行法と新法では、どこが変わるのか。

答 猶予については、手続きが明確化された。

また、換価の猶予の申請制度は、今までは徴収する側の判断で換価の猶予を認めていたが、本人からの申請に基づいて換価

の猶予が認められる。さらに、換価の猶予に係る担保の徴収基準が、今までは法に委ねられていたものが、地方自治体に委ねられ、かつ基準を多少緩和した形で制定した。

○平成27年度厚木市一般会計補正予算（第5号）

【所管科目】

問 選挙人名簿システム改修費は、選挙権年齢が18歳以上になる28年を見据えてだと思いが、他に準備することは。

答 選挙権年齢引き下げによる啓発が必要になると考えている。新たに有権者となる方には、現在、二十歳の方に送付しているバスデーカーカードの様式を利用し、選挙権取得のお知らせを行う。また、公式フェイスブックを利用し、啓発をさらに進めていく。

市民福祉

○厚木市立放課後児童クラブ条例について

問 児童クラブの待機

児童の現状は。また、1クラブ当たりの定員は何人か。

答 12月1日現在の待機児童は、4クラブで40人となっている。なお、1クラブ当たりの定員については、児童1人当たりの面積が基準で決まっており、約40人から60人となっている。

問 育成料の設定について、保護者の意見をどのようにに吸い上げたのか。また、どのような意見があったのか。

答 7月に子ども育成推進委員会で審議し、それを踏まえ、広報などでの周知のほか、入所児童の保護者に開催案内のチラシを配布し、7月下旬に意見交換会を2回開催した。また、9月1日から10月1日までパブリックコメントを実施し、入所児童の保護者だけでなく、幼稚園や保育園、民間の児童クラブの保護者にもチラシを配布し、合計65件の意見をいただいた。内容は、開所時間の拡大や待機児童の対策、学年の拡大、利用者負担

についてであった。

問 放課後児童支援員について、開所時間の延長により何人増やすのか。

答 放課後児童支援員は、4月1日現在で149人いるが、4分の3は支援員、4分の1は補助員となっており、約40人を増員する予定である。

○平成27年度厚木市一般会計補正予算（第5号）

【所管科目】

問 未病施策事業について、神奈川県が実施している「未病を治すかながわ宣言」に絡んでいると思うが、厚木市単独での予算で設置するのか。

答 厚木市単独の予算であり、550万円を予定している。なお、保健センターの一角に健康度見える化コーナーとして設置する予定である。

○平成27年度厚木市病院事業会計補正予算（第1号）

問 診療報酬は全国一律だが、市立病院の1人当たりの入院日数や負担はどうなっているのか。

答 入院の平均在日数

は、26年度の10・5日から0・4日短くなり、10・1日となっている。

1日当たりの診療単価は上がるが、高度医療の提供も含め、入院在日数の短縮化となっている。入院が長期になると費用も掛かるが、その点に関して、早く治って退院していただくことを進めている。また、患者1人の1日当たりの負担は、新たな施設基準も取得している中で昨年度と比較すると、10月までの平均で3376円、外来についても923円増加している。

環境教育

○厚木市学校給食費に関する条例の一部を改正する条例について

問 内容的に充実する部分などはあるか。

答 物価の高騰などによって使用できなかった食材を取り入れることができるようになり、副食の増量や充実、デザート

の提供回数増加などによって、バラエティー豊かで質の高い給食の提供ができるようになる。

問 厚木産の新鮮な農作物を口にすることは、

児童・生徒に生産者や食物への感謝の気持ちが醸成され、また、農家から直接納入することで価格

的に抑えられ、栄養面でも好ましいと考えるが、

地産地消への取り組みは。

答 食育推進の観点から農協と連携して地場農

病院特別委員会

12月定例会議終了後、厚木市立病院特別委員会が開かれ、執行機関から、厚木市立病院の整備状況などについて説明がありました。説明後の委員の主な質疑と執行機関の答弁を紹介します。

問 免震工事について、市民への説明会を行うということだったが、何か意見などはあったか。

答 近隣住民の皆さまへの説明会は、12月19日の10時から約1時間実施した。その際には、仮設高台の先端部まで行き、そこから施工しているところおよび製品などを見ていただいた。また、免震装置がどのように働くのかは、パンフレットなどで説明し、皆さまに理解していただいた。

問 建物本体を支える造成杭について、杭長が約17mから19mとなっているが、今問題になっている地盤調査のデータは間違いなく全て取っているのか。

答 新病院の建物については、地盤面から支持層までの深さが約28mとなっている。これについては、事前に行っているボーリングデータなどと照合し、どの部分が支持層かを確認している。杭径が1.8mから2.5mとなっているので、支持層へ1mまたは杭径の2分の1などの貫入を全て確認している。この際、杭径が太いので、対角の4カ所および中心の5カ所で、支持層の始まりおよび支持層貫入の長さを測定し、適切に完了している。

ぐらい開いてきたか。また、その中でどのような意見が出たか。

答 平成25年に自治会役員との調整を行い、反対意見がなかったことから、26年に基礎調査を行うとともに、住民代表で組織される検討委員会を立ち上げた。検討委員会を4回、説明会などを4回、アンケートを3回行うとともに、チラシの全戸配布を6回行った。

問 実施日を28年10月11日に決めた根拠は。

答 実施に向けた作業に約10カ月を要するため、28年の秋になるが、住民基本台帳や法務局などのシステム改修もあるため、3連休の翌日を設定したものである。

○平成27年度厚木市一般会計補正予算（第5号）

【所管科目】

問 中心市街地商店街

空店舗対策事業補助金について、補助金の利用に対する継続率は。

答 19年度から実施しており、今までの認定件数は135件で、そのうち閉店したのは36件である。

問 予算編成段階での予定件数と実際の件数にどのくらいの差があるか。

答 事業の積算において決算額が重要な要素となるが、27年度当初予算の積算時点においては、26年度の実績が3件程度しかなく、27年度予算は新規認定5件、継続は6件程度の見込みで予算編成した。

しかし、景気の回復基調を反映し、9月の時点で新規認定が6件に達し、相談を受けている事業者が新たに15件程度あるため、増額補正する必要があると判断した。

委員会の行政視察

各委員会では、所管する事項について情報収集し、専門的知識を深め、優れた施策を市政や市議会運営に反映させるため、先進都市などを訪問し調査を行っています。

このほど実施した行政視察は次のとおりです。

◆広報広聴特別委員会

11月5・6日、意見交換会について（鹿児島県薩摩川内市）

◆厚木市立病院特別委員会

12月18日、新病院の工事状況および院内状況について（厚木市立病院）

都市経済

○住居表示を実施すべき市街地の区域及び当該区域内の住居表示の方法についておよび町の区域の設定及び字の廃止について

問 説明会などをどれ

本会議の審議結果

第 7 回 会 議 （ 12 月 定 例 会 議 ） 提 出 案 件		各会派等の賛否 ○…賛成、●…反対								議決結果
		みらい	新政	公明党	共産党	改革	民主党	無会派A	無会派B	
議案第 73 ～ 76 号	人権擁護委員の候補者の推薦について（4件）	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議 案 第 77 号	厚木市立放課後児童クラブ条例について	○	○	○	●	○	○	●	○	可決
議 案 第 78 号	厚木市市税条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 79 号	厚木市火災予防条例及び厚木市消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 80 号	厚木市学校給食費に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	●	○	○	●	○	可決
議 案 第 81 号	住居表示を実施すべき市街地の区域及び当該区域内の住居表示の方法について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 82 号	町の区域の設定及び字の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 83 号	平成27年度厚木市一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○	○	●	○	可決
議 案 第 84 号	平成27年度厚木市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 85 号	平成27年度厚木市病院事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 86 号	工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
請 願 第 2 号	安全・安心の医療・介護の実現と医療従事者の夜勤改善、大幅増員を求める意見書を国に提出することを求める請願	●	●	●	○	●	●	○	●	不採択
請 願 第 3 号	介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現を求める意見書を国に提出することを求める請願	●	●	●	○	●	●	○	●	不採択
陳 情 第 11 号	私学助成の拡充を求める意見書を国に提出することを求める陳情	●	●	●	○	●	○	○	○	不採択
陳 情 第 12 号	私学助成の拡充を求める意見書を神奈川県に提出することを求める陳情	●	●	●	○	●	○	○	○	不採択
陳 情 第 13 号	平成28年度における重度障害者医療費助成制度継続についての陳情	●	●	●	○	●	●	○	●	不採択
陳 情 第 14 号	平成28年度における障害児者・透析者を含む移動困難者に対する通院支援についての陳情	●	●	●	○	●	●	○	●	不採択
陳 情 第 15 号	平成28年度における療養介護施設における透析治療のあり方についての陳情	●	●	●	●	●	●	●	●	不採択
陳 情 第 16 号	市道認定・供用開始の廃止を求める陳情	●	●	●	●	●	●	●	●	不採択
陳 情 第 17 号	「青少年健全育成基本法」の制定を求める意見書を国に提出することを求める陳情	○	●	○	●	○●	●	●	●	採択
陳 情 第 18 号	市長宛て「わたしの提案制度」における市の対応実態が形骸化し、有名無実化しているため、「わたしの提案実施要綱」の改定を求める陳情	○	●	○	●	●	○	○	○	趣旨採択
議員提出議案第9号	「青少年健全育成基本法」の制定を求める意見書について	○	●	○	●	○●	●	●	●	可決

◎「陳情第18号 市長宛て『わたしの提案制度』における市の対応実態が形骸化し、有名無実化しているため、『わたしの提案実施要綱』の改定を求める陳情」は、所管の委員会での審査結果が「趣旨採択」であったことから、趣旨採択することについて本会議で採決した結果を掲載しています。

◎平成27年12月22日議決時の会派構成など

※議長…越智一久（議長は採決に加わりません）、副議長…名切文梨

※会派等表記、正式名称、議員数、所属議員（ は代表者）

みらい…あつぎみらい（9）：神子雅人、高橋豊、瀧口慎太郎、渡辺貞雄、松本樹影、難波達哉、越智一久、沼田幸一、松田則康 新政…新政あつぎ（6）：石井芳隆、高橋知己、田口孝男、新川勉、新井啓司、井上敏夫 公明党…公明党（5）：川口仁、寺岡まゆみ、遠藤浩一、山崎由枝、田上祥子 共産党…日本共産党厚木市議員団（2）：釘丸久子、栗山香代子 改革…改革あつぎ（2）：高田浩（陳情第17号および議員提出議案第9号反対）、井上武 民主党…民主党（2）：望月真実、名切文梨

無会派A…無会派（1）：奈良握 無会派B…無会派（1）：山本智子

第7回

議会報告会

議会と市民の意見交換会を開催しました

第7回議会報告会は、平成27年11月21日に公民館を会場に2カ所で開催し、2会場合わせて56人の方に参加していただきました。

改選後初めての開催となる今回の報告会では、2つの常任委員会で1会場を担当し、9月定例会議で議案となった平成26年度決算の審査概要や、会場となった地域に関する話題などを報告しました。このほか、意見交換を実施し、テーマに沿って参加者と活発に意見を交わしました。



荻野公民館



森の里公民館

第1回会議(2月定例会議)の開催予定

●本会議

2月22日(月)・23日(火) ……議案等質疑
2月29日(月)～3月2日(水) ……一般質問
3月18日(金) ……委員長報告・討論・採決

●常任委員会

総務企画…3月4日(金) 市民福祉…3月7日(月)
環境教育…3月8日(火) 都市経済…3月9日(水)

◆特別委員会

厚木市立病院特別委員会……3月18日(金)(本会議など終了後)
広報広聴特別委員会……3月18日(金)(本会議など終了後)

会議は、原則として午前9時に開きます。傍聴は、本庁舎5階ロビーで受け付けます。